

令和 5 年 度

横浜市工業用水道事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 令和5年度横浜市工業用水道事業決算報告書	128
2 令和5年度横浜市工業用水道事業損益計算書	132
3 令和5年度横浜市工業用水道事業剰余金計算書	134
4 令和5年度横浜市工業用水道事業剰余金処分計算書	136
5 令和5年度横浜市工業用水道事業貸借対照表	138
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書	141
(2) 収益費用明細書	142
(3) 固定資産明細書	148
(4) 企業債明細書	150
7 令和5年度横浜市工業用水道事業報告書	153

1 令和5年度横浜市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計
	円	円	円	円
第1款 工業用水道 事業収益	3,118,832,000	0	0	3,118,832,000
第1項 営業収益	2,766,786,000	0	0	2,766,786,000
第2項 営業外収益	352,046,000	0	0	352,046,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定による支 出額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 工業用水道 事業費用	2,635,379,000	0	0	0	0	2,635,379,000
第1項 営業費用	2,537,649,000	0	0	0	0	2,537,649,000
第2項 営業外費用	80,730,000	0	0	0	0	80,730,000
第3項 特別損失	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000
第4項 予備費	7,000,000	0	0	0	0	7,000,000

工業用水道事業決算報告書

決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円		円	
3,040,082,595	△	78,749,405	(うち、消費税及び地方消費税相当額 252,571,911円)
2,777,744,034		10,958,034	
262,338,561	△	89,707,439	

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	
0	2,635,379,000	2,176,641,644	0	458,737,356	(うち、消費税及び地方消費税相当額 87,536,330円)
0	2,537,649,000	2,134,256,396	0	403,392,604	
0	80,730,000	42,385,248	0	38,344,752	
0	10,000,000	0	0	10,000,000	
0	7,000,000	0	0	7,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 工業用水道事業 資本的収入	1,318,900,000	0	1,318,900,000	255,000,000
第1項 企業債	1,005,000,000	0	1,005,000,000	153,000,000
第2項 国庫補助金	313,900,000	0	313,900,000	102,000,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 工業用水道事業 資本的支出	3,705,877,000	0	0	0	3,705,877,000	1,443,999,000
第1項 建設改良費	3,454,378,000	0	0	0	3,454,378,000	1,443,999,000
第2項 企業債償還金	246,499,000	0	0	0	246,499,000	0
第3項 国庫補助金返還金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0
第4項 予備費	4,000,000	0	0	0	4,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,135,558,062円は、過年度分損益勘定留保資金1,188,999,000円、246,000,000円で補填した。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
0	1,573,900,000	562,000,000	△ 1,011,900,000	(うち、消費税及び地方消費税相当額 0円)
0	1,158,000,000	437,000,000	△ 721,000,000	
0	415,900,000	125,000,000	△ 290,900,000	

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	5,149,876,000	2,697,558,062	2,351,523,000	0	2,351,523,000	100,794,938	(うち、消費税及び地方消費税相当額 220,836,898円)
0	4,898,377,000	2,451,059,941	2,351,523,000	0	2,351,523,000	95,794,059	
0	246,499,000	246,498,121	0	0	0	879	
0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
0	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	

当年度分損益勘定留保資金等220,217,544円、建設改良積立金取崩額480,341,518円及び減債積立金取崩額

2 令和5年度横浜市工業用水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	2,524,008,445		
	(2) その他営業収益	<u>1,216,913</u>	2,525,225,358	
2	営業費用			
	(1) 原水費	617,687,858		
	(2) 浄水費	182,725,585		
	(3) 送配水費	148,892,284		
	(4) 総係費	167,501,508		
	(5) 減価償却費	788,735,124		
	(6) 資産減耗費	<u>141,198,327</u>	<u>2,046,740,686</u>	
	営業利益			478,484,672
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	165,484		
	(2) 一般会計補助金	1,040,000		
	(3) 長期前受金戻入	190,823,832		
	(4) 雑収益	<u>15,110,810</u>	207,140,126	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	41,745,274		
	(2) 雑支出	<u>656,117</u>	<u>42,401,391</u>	<u>164,738,735</u>
	経常利益			643,223,407
	当年度純利益			643,223,407
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金 変動額			<u>1,323,611,557</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,966,834,964</u></u>

3 令和5年度横浜市

(令和5年4月1日から)

	資本金	剰		
		資本剰余金		
		国庫県補助金	受贈財産評価額	資本剰余金合計
前年度末残高	14,948,334,230	113,252,989	27,152,919	140,405,908
前年度処分額	905,552,439	0	0	0
議会の議決による処分額	905,552,439	0	0	0
資本金への組入	905,552,439	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
処分後残高	15,853,886,669	113,252,989	27,152,919	140,405,908
当年度変動額	0	0	50,619	50,619
財産の受入	0	0	50,619	50,619
減債積立金の取崩	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	15,853,886,669	113,252,989	27,203,538	140,456,527

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

工業用水道事業剰余金計算書

令和6年3月31日まで

(単位 円)

余 金				資 本 合 計
利	益	剰	余 金	
減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
247,000,000	2,707,975,122	1,634,638,600	4,589,613,722	19,678,353,860
228,000,000	501,086,161	△ 1,634,638,600	△ 905,552,439	0
228,000,000	501,086,161	△ 1,634,638,600	△ 905,552,439	0
0	0	△ 905,552,439	△ 905,552,439	0
0	501,086,161	△ 501,086,161	0	0
228,000,000	0	△ 228,000,000	0	0
475,000,000	3,209,061,283	(繰越利益剰余金) 0	3,684,061,283	19,678,353,860
△ 246,000,000	△ 1,077,611,557	1,966,834,964	643,223,407	643,274,026
0	0	0	0	50,619
△ 246,000,000	0	246,000,000	0	0
0	△ 1,077,611,557	1,077,611,557	0	0
0	0	643,223,407	643,223,407	643,223,407
229,000,000	2,131,449,726	(当年度未処分利益剰余金) 1,966,834,964	4,327,284,690	20,321,627,886

4 令和5年度横浜市工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	15,853,886,669	140,456,527	1,966,834,964
議会の議決による処分類	1,323,611,557	0	△ 1,966,834,964
資本金への組入	1,323,611,557	0	△ 1,323,611,557
建設改良積立金の積立	0	0	△ 414,223,407
減債積立金の積立	0	0	△ 229,000,000
処 分 後 残 高	17,177,498,226	140,456,527	(繰越利益剰余金) 0

5 令和5年度横浜市工業用水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア	土 地		935,180,009
イ	建 物	1,445,574,448	
	減価償却累計額	△ 881,220,008	564,354,440
ウ	構 築 物	36,369,688,667	
	減価償却累計額	△ 19,525,212,472	16,844,476,195
エ	機 械 及 び 装 置	4,572,849,146	
	減価償却累計額	△ 3,197,939,604	1,374,909,542
オ	車 両 運 搬 具	11,403,312	
	減価償却累計額	△ 9,538,479	1,864,833
カ	船 舶	222,780	
	減価償却累計額	△ 166,809	55,971
キ	工 具、器 具 及 び 備 品	20,542,989	
	減価償却累計額	△ 18,631,164	1,911,825
ク	建 設 仮 勘 定		4,212,058,111
	有形固定資産合計		23,934,810,926

(2) 無形固定資産

ア	地 上 権		2,915,698
イ	施 設 利 用 権		8,501,740
	無形固定資産合計		11,417,438

(3) 投資その他の資産

ア	出 資 金		1,045,000
	投資その他の資産合計		1,045,000

固定資産合計 23,947,273,364

2 流動資産

(1)	現 金 ・ 預 金		3,703,950,157
(2)	未 収 金		633,367,093
(3)	前 払 費 用		91,240
(4)	前 払 金		587,590,000
	流動資産合計		4,924,998,490
	資 産 合 計		28,872,271,854

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債		<u>3,531,982,848</u>		
	企業債合計			3,531,982,848	
	(2) 引 当 金				
	ア 退職給付引当金		<u>293,393,293</u>		
	引当金合計			<u>293,393,293</u>	
	固定負債合計				3,825,376,141
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債		<u>241,481,000</u>		
	企業債合計			241,481,000	
	(2) 未 払 金			530,251,739	
	(3) 前 受 金			263,880	
	(4) 前 受 収 益			326,893	
	(5) 預 り 金			30,576,621	
	(6) 引 当 金				
	ア 賞与引当金		<u>20,283,224</u>		
	引当金合計			<u>20,283,224</u>	
	流動負債合計				823,183,357
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金				
	ア 国庫県補助金	3,925,750,760			
	収益化累計額	<u>△ 2,251,867,768</u>	1,673,882,992		
	イ 工事負担金	5,576,997,534			
	収益化累計額	<u>△ 3,444,177,487</u>	2,132,820,047		
	ウ 受贈財産評価額	220,207,999			
	収益化累計額	<u>△ 124,826,568</u>	<u>95,381,431</u>		
	長期前受金合計			<u>3,902,084,470</u>	
	繰延収益合計				<u>3,902,084,470</u>
	負債合計				8,550,643,968

資 本 の 部

6	資 本 金		15,853,886,669
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 国 庫 県 補 助 金	113,252,989	
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>27,203,538</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		140,456,527
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 減 債 積 立 金	229,000,000	
	イ 建 設 改 良 積 立 金	2,131,449,726	
	ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,966,834,964</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>4,327,284,690</u>
	剰 余 金 合 計		<u>4,467,741,217</u>
	資 本 合 計		<u>20,321,627,886</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>28,872,271,854</u>

6 付 属 明 細 書

(1) キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	643,223,407
減価償却費	788,735,124
固定資産除却費	141,198,327
長期前受金戻入額	△ 190,823,832
受取利息	△ 165,484
支払利息	41,745,274
未収金の増加額	△ 129,070,133
未払金の減少額	△ 83,421,409
前受金の減少額	△ 5,976,309
前受収益の減少額	△ 1,157,200
預り金の増加額	211,780
引当金の増加額	<u>3,017,608</u>
小 計	1,207,517,153
利息の受取額	165,484
利息の支払額	<u>△ 41,745,274</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,165,937,363

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,757,569,184
無形固定資産の取得による支出	△ 2,915,696
国庫補助金等による収入	<u>125,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,635,484,880

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	437,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 246,498,121</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,501,879

資金減少額	△ 1,279,045,638
資金期首残高	<u>4,982,995,795</u>
資金期末残高	3,703,950,157

(2) 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
工業用水道事業収益			2,732,365,484	
営 業 収 益			2,525,225,358	
	給 水 収 益		2,524,008,445	
		水 道 料 金	2,524,008,445	
	そ の 他 営 業 収 益		1,216,913	
		手 数 料	35,300	
		雑 収 益	1,181,613	
営 業 外 収 益			207,140,126	
	受 取 利 息		165,484	
		預 金 利 息	165,484	
	一 般 会 計 補 助 金		1,040,000	
	長 期 前 受 金 戻 入		190,823,832	
		国 庫 県 補 助 金	61,456,202	
		工 事 負 担 金	124,354,060	
		受 贈 財 産 評 価 額	5,013,570	
	雑 収 益		15,110,810	
		そ の 他 雑 収 益	15,110,810	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
工業用水道事業費用			2,089,142,077	
営 業 費 用			2,046,740,686	
	原 水 費		617,687,858	
		(相模湖系統原水費)	213,523,682	
		負 担 金	213,523,682	
		〔 馬 入 川 系 統 費 〕	404,164,176	
		交 付 金	14,040,000	

款 項	目	節	金 額	備 考
		負 担 金	390,124,176	
	浄 水 費		182,725,585	
		(相模湖系統浄水費)	65,277,194	
		給 料	4,516,800	
		手 当	3,535,090	
		法 定 福 利 費	1,596,032	
		被 服 費	10,819	
		備 消 耗 品 費	9,950	
		光 熱 水 費	843,129	
		通 信 費	106,056	
		委 託 料	4,449,942	
		修 繕 費	31,819	
		材 料 費	463,500	
		負 担 金	49,714,057	
		〔 相 模 湖 系 統 〕 〔 排 水 処 理 費 〕	31,596,469	
		給 料	4,612,800	
		手 当	3,063,507	
		法 定 福 利 費	1,551,545	
		被 服 費	10,819	
		負 担 金	22,357,798	
		(馬入川系統浄水費)	52,216,889	
		交 付 金	1,516,400	
		負 担 金	50,700,489	
		〔 馬 入 川 系 統 〕 〔 排 水 処 理 費 〕	33,635,033	
		負 担 金	33,635,033	
	送 配 水 費		148,892,284	
		〔 相 模 湖 系 統 〕 〔 送 配 水 費 〕	58,471,035	
		給 料	19,609,040	
		手 当	15,031,747	
		法 定 福 利 費	6,749,446	
		被 服 費	40,546	

款	項	目	節	金額	備考
			備 消耗品費	72,730	
			燃 料 費	130,402	
			光 熱 水 費	559,134	
			通 信 費	50,341	
			委 託 料	2,202,562	
			手 数 料	19,781	
			賃 借 料	845,911	
			修 繕 費	114,650	
			自 動 車 保 險 料	49,420	
			負 担 金	12,979,625	
			自 動 車 重 量 税	15,700	
			〔 馬 入 川 系 統 〕 〔 送 配 水 費 〕	60,434,981	
			給 料	15,708,000	
			手 当	12,052,619	
			法 定 福 利 費	5,416,827	
			被 服 費	40,546	
			備 消耗品費	21,064	
			燃 料 費	177,046	
			光 熱 水 費	474,290	
			委 託 料	1,548,791	
			手 数 料	2,400	
			賃 借 料	3,552,872	
			修 繕 費	180,400	
			自 動 車 保 險 料	82,840	
			負 担 金	21,149,086	
			自 動 車 重 量 税	28,200	
			(電 算 管 理 費)	29,986,268	
			給 料	3,118,800	
			手 当	2,706,406	
			法 定 福 利 費	1,087,692	
			被 服 費	10,819	

款 項	目	節	金 額	備 考
		燃 料 費	109,912	
		通 信 費	6,600,825	
		賃 借 料	11,600	
		修 繕 費	197,250	
		自 動 車 保 險 料	24,710	
		負 担 金	16,113,254	
		自 動 車 重 量 稅	5,000	
	總 係 費		167,501,508	
		給 料	55,775,153	
		手 当	41,516,057	
		法 定 福 利 費	19,197,924	
		旅 費	621,875	
		被 服 費	185,294	
		備 消 耗 品 費	1,213,636	
		燃 料 費	105,860	
		印 刷 製 本 費	241,409	
		通 信 費	138,380	
		委 託 料	6,495,957	
		手 数 料	36,556	
		賃 借 料	115,945	
		修 繕 費	143,450	
		材 料 費	3,497	
		厚 生 費	396,446	
		火 災 損 害 保 險 料	91,240	
		自 動 車 保 險 料	27,500	
		負 担 金	34,616,187	
		自 動 車 重 量 稅	37,800	
		兒 童 手 当	1,040,000	
		退 職 給 付 費	5,488,428	
		雜 費	12,914	
	減 価 償 却 費		788,735,124	

款 項	目	節	金 額	備 考
		〔相模湖系統〕 減価償却費	341,534,881	
		有形固定資産 減価償却費	341,534,881	
		〔馬入川系統〕 減価償却費	447,200,243	
		有形固定資産 減価償却費	444,920,704	
		無形固定資産 減価償却費	2,279,539	
	資産減耗費		141,198,327	
		固定資産除却費	141,198,327	
営業外費用			42,401,391	
	支払利息及び 企業債取扱諸費		41,745,274	
		企業債利息	41,539,066	
		企業債手数料及び 取 扱 費	206,208	
		雑 支 出	656,117	
		その他雑支出	656,117	

(3) 固定資産

ア 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	935,129,390	50,619	0	935,180,009
建物	1,211,456,818	341,814,566	107,696,936	1,445,574,448
構築物	36,228,871,320	292,579,838	151,762,491	36,369,688,667
機械及び装置	4,426,215,304	686,959,258	540,325,416	4,572,849,146
車両運搬具	11,403,312	0	0	11,403,312
船舶	222,780	0	0	222,780
工具、器具及び備品	20,542,989	0	0	20,542,989
建設仮勘定	3,310,600,733	2,230,223,043	1,328,765,665	4,212,058,111
計	46,144,442,646	3,551,627,324	2,128,550,508	47,567,519,462

イ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
地上権	8,701	2,915,696	0
施設利用権	10,772,580	0	0
計	10,781,281	2,915,696	0

ウ 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	1,045,000	0	0
計	1,045,000	0	0

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	935,180,009	
15,140,564	85,533,964	881,220,008	564,354,440	
658,667,909	75,944,883	19,525,212,472	16,844,476,195	
111,328,363	501,603,976	3,197,939,604	1,374,909,542	
929,571	0	9,538,479	1,864,833	
32,731	0	166,809	55,971	
356,447	0	18,631,164	1,911,825	
0	0	0	4,212,058,111	
786,455,585	663,082,823	23,632,708,536	23,934,810,926	

(単位 円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
8,699	2,915,698	
2,270,840	8,501,740	
2,279,539	11,417,438	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
1,045,000	地方公共団体金融機構出資金
1,045,000	

(4) 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額		償 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
		円	円	円
建設改良費の財源に 充てるための企業債 〔工業用水道施設 整備事業〕				
(1) 財政融資資金	平成 8. 9. 25～ 平成22. 3. 25	0	1,591,000,000	76,585,880
(2) 地方公共団体 金融機構	平成11. 3. 24～ 令和 6. 3. 28	437,000,000	4,633,000,000	155,848,868
(3) 銀行等引受	平成31. 3. 25～ 令和 3. 3. 26	0	269,000,000	8,966,352
計		437,000,000	6,493,000,000	241,401,100
〔相模貯水池大規模建設 改良事業費分担金〕				
(1) 財政融資資金	平成 9. 11. 28～ 平成11. 3. 25	0	10,000,000	517,236
計		0	10,000,000	517,236
(建物新築)				
(1) 地方公共団体 金融機構	平成16. 3. 30	0	46,000,000	2,479,890
計		0	46,000,000	2,479,890
(建物改良)				
(1) 地方公共団体 金融機構	平成16. 3. 30～ 平成17. 3. 30	0	39,000,000	2,099,895
計		0	39,000,000	2,099,895
財政融資資金 合計		0	1,601,000,000	77,103,116
地方公共団体 金融機構 合計		437,000,000	4,718,000,000	160,428,653
銀行等引受 合計		0	269,000,000	8,966,352
建設改良費の財源に 充てるための企業債 計		437,000,000	6,588,000,000	246,498,121
合 計		437,000,000	6,588,000,000	246,498,121

明 細 書

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %		
1,136,089,922	454,910,078		1.20～ 3.30	令和6～21年度	
1,572,881,062	3,060,118,938		0.30～ 2.10	令和5～45年度	
36,265,348	232,734,652		0.283～ 0.483	令和30～32年度	
2,745,236,332	3,747,763,668				
8,718,026	1,281,974		2.10～ 2.20	令和7～8年度	
8,718,026	1,281,974				
32,911,531	13,088,469		1.80	令和10年度	
32,911,531	13,088,469				
27,670,263	11,329,737		1.80～ 2.00	令和10～11年度	
27,670,263	11,329,737				
1,144,807,948	456,192,052				
1,633,462,856	3,084,537,144				
36,265,348	232,734,652				
2,814,536,152	3,773,463,848				
2,814,536,152	3,773,463,848				

決算報告書及びその他財務諸表における注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

- ・機械及び装置 定率法によっている。
- ・車両運搬具 定率法によっている。
- ・その他 定額法によっている。

主な耐用年数

建物	: 10年～50年
構築物	: 10年～40年
機械及び装置	: 9年～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ 50,619 円である。

III セグメント情報の開示

横浜市工業用水道事業会計は、工業用水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として2,864,440円を支給するため、退職給付引当金2,864,440円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として63,622,829円を支給（支払）するため、賞与引当金19,868,232円を取り崩している。

7 令和5年度横浜市工業用水道事業報告書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 概 況

(1) 総括事項

令和5年度は、安定給水の確保に努めるとともに、老朽化や耐震対策として配水管等諸施設の改良整備や応援給水施設の整備を行いました。

このほか財政面では、契約水量が長期的な微減傾向にある中、経費削減に努めたほか、施設更新の財源として、国庫補助金を確保するとともに、企業債を積極的に活用することで、財政基盤の強化を図りました。

(給水状況)

令和5年度における給水状況は、年度末給水事業所数は令和4年度から1事業所減少して67事業所となりました。

令和5年度は閏年であることから年間契約給水量は93,220,200 m³と僅かに増加となりましたが、年間使用水量は33,192,587 m³で、これは令和4年度と比較して大口利用事業者の操業減等により、13.7%減の大幅な減少となりました。

(経理状況)

事業の営業活動等を表す収益的収支のうち、事業収益は令和4年度比2,402万円減の30億4,008万円、事業費用は令和4年度比27万円減の21億7,664万円で、差引き8億6,344万円（令和4年度比2,375万円減）の黒字となり、消費税等調整額を除いた純利益は、6億4,322万円（同8,586万円減）となりました。

施設の整備状況等を表す資本的収支のうち、収入総額は令和4年度比8,147万円減の5億6,200万円、支出総額は令和4年度比5億8,300万円増の26億9,756万円で、差引き21億3,556万円の収入不足となりましたが、これについては、減価償却費など現金支出を伴わない費用で内部留保資金となる損益勘定留保資金等で補填しました。

なお、資本的支出総額は、51億4,988万円の予算に対して24億5,232万円の減額となりましたが、このうち23億5,152万円は翌年度への繰越事業費となります。

(2) 経営に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、給水収益の減等により、令和4年度比4.32ポイント減の130.79%となりました。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率も、令和4年度比4.88ポイント減の132.96%となりました。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、令和4年度比0.40ポイント減の55.71%、法定年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、0.17ポイント増の44.24%となっており、施設及び管路の更新期を迎えているといえます。中期経営計画に基づく、施設及び老朽管の更新を進めていますが、令和5年度の管路更新工事による当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は0.76%となりました。

経営の健全性効率性に関する指標が示すとおり、現在の経営状況は概ね良好といえます。しかし、施設や管路の老朽化、本市及び県内の水道事業の再構築等に対応するため、今後大規模な施設整備が必要になることが予測されます。将来にわたり安定給水が出来るよう、企業債の適切な活用や国庫補助金等による財源確保、事業の効率化等を進め、工業用水道事業の基盤強化を図っていきます。

<経営指標の推移>

種 別	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	%	%	%	%	%
経 常 収 支 比 率	135.29	135.09	138.90	135.11	130.79
料 金 回 収 率	137.91	137.40	142.04	137.84	132.96
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	55.43	55.50	57.06	56.11	55.71
管 路 経 年 化 率	45.95	43.96	44.17	44.07	44.24
管 路 更 新 率	0.97	1.25	0.00	1.34	0.76

(3) 議会議決事項

議 案 番 号	件 名	提出年月日	議決年月日
決算水第2号	令和4年度横浜市工業用水道事業決算報告書その他財務諸表	令和 5.9.21	令和 5.10.19 認 定
水 第 2 号	令和4年度横浜市工業用水道事業の利益の処分	5.9.21	5.10.19
水 第 4 号	令和6年度横浜市工業用水道事業会計予算	6.2.9	6.3.26

(4) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
令和 5.7.31	総務大臣	令和5年度工業用水道事業の起債に係る協議	令和 5.8.10

(注) 地方債の発行について、協議事項も掲載している。

(5) 職員に関する事項

ア 職員数（令和6年3月31日）

種別	事務職員	技術職員	技能職員	作業職員	医務職員	合計
職員数	8人	16人	2人	—人	—人	26人

イ 職員の給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員の給与改定を行いました。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 改良工事の概況

令和5年度は、東寺尾送水幹線口径1100mm更新工事（その1）、東寺尾送水幹線口径1100mm更新工事（その2）に伴う測量業務委託、東寺尾送水幹線口径1100mm更新工事（その2）に伴う地質調査業務委託、東寺尾送水幹線口径1100mm更新工事（その2）に伴う設計業務委託（詳細設計）、南浅間町口径300mm配水管布設替工事、末広町1丁目ほか1か所口径150mmから200mm配水管布設替工事、汐入町口径1000mm配水管緊急漏水修理工事、馬入川系統バックアップ施設築造工事、馬入川系統口径300mmから700mmバックアップ配水管新設工事、馬入川系統口径800mmバックアップ配水管新設工事、根岸線口径700mm配水管布設替工事（その7）、根岸線口径600mmから700mm配水管布設替工事（その8）に伴う設計業務委託（詳細設計）、鶴ヶ峰事務所ほか計装設備改良工事、鶴ヶ峰事務所ほか遠方監視制御設備改良工事を施工しました。

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分	地 区 別	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 △ 減
給 水 量	鶴見・神奈川・旭	15,265,660 ^{m³}	15,531,100 ^{m³}	△ 265,440 ^{m³}
	西・保土ヶ谷	118,700	117,800	900
	中・磯子・戸塚・栄	18,082,900	23,002,800	△ 4,919,900
	計	33,467,260	38,651,700	△ 5,184,440
1 日 平 均 給 水 量	鶴見・神奈川・旭	41,710	42,551	△ 841
	西・保土ヶ谷	324	323	1
	中・磯子・戸塚・栄	49,407	63,021	△ 13,614
	計	91,441	105,895	△ 14,454
契 約 給 水 量	鶴見・神奈川・旭	46,774,800	46,756,500	18,300
	西・保土ヶ谷	805,200	803,000	2,200
	中・磯子・戸塚・栄	45,640,200	45,515,500	124,700
	計	93,220,200	93,075,000	145,200
年 度 末 契 約 給 水 量 (1 日 当 り)	鶴見・神奈川・旭	127,800	128,100	△ 300
	西・保土ヶ谷	2,200	2,200	0
	中・磯子・戸塚・栄	124,700	124,700	0
	計	254,700	255,000	△ 300
使 用 水 量	鶴見・神奈川・旭	15,158,819	15,370,531	△ 211,712
	西・保土ヶ谷	100,356	98,815	1,541
	中・磯子・戸塚・栄	17,933,412	23,002,234	△ 5,068,822
	計	33,192,587	38,471,580	△ 5,278,993

区 分	地 区 別	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 △ 減
1 日 平 均 使 用 水 量	鶴見・神奈川・旭	m ³ 41,418	m ³ 42,111	m ³ △ 693
	西・保土ヶ谷	274	271	3
	中・磯子・戸塚・栄	48,998	63,020	△ 14,022
	計	90,690	105,402	△ 14,712
年 度 末 給 水 事 業 所 数	鶴見・神奈川・旭	事業所 41	事業所 42	事業所 △ 1
	西・保土ヶ谷	2	2	0
	中・磯子・戸塚・栄	24	24	0
	計	67	68	△ 1

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 △ 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	円 2,777,744,034	% 91.4	円 2,839,499,738	% 92.7	円 △ 61,755,704
営 業 外 収 益	262,338,561	8.6	224,603,561	7.3	37,735,000
合 計	3,040,082,595	100.0	3,064,103,299	100.0	△ 24,020,704

(3) 事業費に関する事項

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 △ 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 費 用	円 2,134,256,396	% 98.1	円 2,127,120,839	% 97.7	円 7,135,557
営 業 外 費 用	42,385,248	1.9	49,788,220	2.3	△ 7,402,972
合 計	2,176,641,644	100.0	2,176,909,059	100.0	△ 267,415

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
一般競争入札 (WTO)	令和元. 11. 7 (令和 5. 8. 2)	円 4, 442, 900, 000 (5, 236, 796, 400)	工業用水道 東寺尾送水幹線口径 1100mm 更新工事 (その 1)	大豊・森本・土志田 建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和 4. 12. 16 (令和 5. 5. 25)	649, 660, 000 (661, 249, 600)	工業用水道 馬入川系統バックアッ プ施設築造工事 (その 2)	株式会社熊谷組

(注) () は、契約変更後の契約年月日、契約金額です。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	年度末残高
円 3, 582, 961, 969	円 437, 000, 000	円 246, 498, 121	円 3, 773, 463, 848

イ 一時借入金

年度末現在高 0 円

(3) その他会計処理に関する重要事項

ア 国庫補助金等の使途

- (ア) 国庫補助金 125, 000, 000 円については、全額課税支出 (特定収入) に充当しました。
- (イ) 雑収益 1, 102, 433 円については、全額不課税支出等 (特定収入以外) に充当しました。